

近森病院附属看護学校 自己評価表（評価期間：2024年4月1日～2025年3月31日、公開年度：2025年度）

1.学校の教育目標

- 1)豊かな人間性と幅広い知識、看護の専門性を身につける。
- 2)人の生命や権利を尊重し統合された存在として人間を理解することができる。
- 3)救命から在宅まで、あらゆる場と対象の健康上の課題に対して科学的根拠及び倫理に基づいた基礎的看護実践ができる。
- 4)看護の対象との人間関係が形成できるコミュニケーションがとれる。
- 5)保健医療福祉チームの一員として、多職種と協働・連携して看護の役割を果たすことができる。
- 6)多様な価値観に基づく社会の中で、人々の健康に貢献しながら自己の成長を目指し主体的に学ぶことができる。

2.本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 看護の基盤となる学生の能力を育成する
 - ・社会人基礎力育成の強化(挨拶、マナー、ルールの遵守、社会とつなげ育成する)
 - ・近森病院と連携し、講演やアルバイトを通して看護師を目指す学生のモチベーションを入学1年次から向上させる
2. 現役生、既卒生の国家試験全員合格を実現する
 - ・各学年が国家試験対策に向けて計画を実行し基礎学力を高める
 - ・学生が自律して取り組める支援の実施
3. 選ばれる看護学校となるための基盤を構築する
 - ・近森病院のブランドイメージを強みとして受験生の確保
 - ・看護教育DX化推進の基盤を構築する
 - ・地域住民と連携した看護基礎教育の実践(ボランティア活動)
4. 教職員が主体的に成長できる環境の整備
 - ・風通しが良く、ディスカッションができる職場風土の構築

3.評価項目の達成及び取組状況

大項目	No	評価項目	①特記事項(自校の特色となるような取組など)	②課題と今後の改善方策	③根拠資料	自己点検・自己評価 (課題・今後の改善方策など)
① 教育 理念 ・ 目 標	1	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	教育理念・教育目的は学校指定規則に沿った内容であり整合性がある。教育理念・教育目的は、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーと連動し、看護・看護教育・学生観は教育内容に反映できている。	看護基礎教育の大学化が進み、少子高齢化による学生数の減少が顕著である現状で、専門学校として職業教育を行う意義を明確にすること、職業教育が学校教育で完結するものではなく、卒業後も継続して行う必要がある。	①学習の手引き 教育理念、教育目的、目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー	教育理念・教育目的は学校指定規則に則り整合性がある。教育理念・教育目的は、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーと連動し、看護・看護教育・学生観は教育内容に反映できている。学校の将来構想は、高知県の看護師人材確保の現状や、看護学校の存在意義を勘案しつつ、中長期目標を設定し、教育理念、教育目的は、学校長の具体的な指針とともに明示され様々な場面で伝えている。今後の課題は、専門学校が看護基礎教育を行う意義の明確化を行い、卒業後も臨床と連携を取り続けた教育を実施することである。
	2	学校における職業教育の特色は何か	学校における職業教育の特色は、急性期医療を担う母体病院における実践的な教育の実施である。学校の将来構想は、高知県の看護師人材確保の現状や、看護学校の存在意義を勘案しつつ、中長期目標を設定している。		②中長期目標 ③学校パンフレット ④合格者登校資料	
	3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	また、教育理念、教育目的は、学校長の具体的な指針とともに学校パンフレット、学校ホームページなどに明示されており、オープンキャンパス、外部との会議、実習依頼など様々な場面で伝えている。			
	4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか				
	5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか				
② 教育 活 動	1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	本校は近森会グループと連携し、高知県の保健医療福祉に貢献する看護師を育成することを目指している。医療の現場では高度専門治療を行う超急性期から、療養の世話が中心となってくる回復期、在宅での訪問看護など、看護師の仕事内容が複雑、膨大、多岐にわたっている。近森ヘルスケアグループに属する各種医療機関を利用して、実習を通して技術を身に付ける習得教育を実践し、即戦力となる看護師の育成に貢献している。	教育理念には「学生が持っている資質を十分に引き出し、一人ひとりのもつ可能性が最大限に開花することができるように自由な発想で何事にも柔軟に、積極的に対応できる人材の育成をめざす」とある。医療の現場で求められている能力、態度について、病院・実習施設との細やかな情報交換、共有をしながら、それらを学生が身に付けられるように教授活動を行っていくと共に、様々な機会を通して学生がもっている能力を発揮できるようにかかわっていく必要がある。	①学習の手引き ②看護学校パンフレット ③看護雑誌(看護展望・看護教育)にまとめた資料(研究発表抄録) ④実習の打ち合わせ及び振り返り資料 ⑤実習計画表 ⑥授業評価 ⑦ホームページ 自己評価・学校関係者評価 ⑧講師会議 ⑨臨地実習指導者会 ⑩アドバイザー制度縦割り体制 ⑪科目担当・実習担当分担当表 ⑫国家試験合格率 ⑬2024年度専任教員養成講習会 受講終了 ⑭看護協会からの教員協力要請 ⑮各学会参加 ⑯各種研修 ⑰オンデマンド配信	新カリキュラムでの教育体制になって4年が経過し、「生活者の視点で考える素地ができていく」といった肯定的な意見もあり、解剖生理・病態生理を看護に繋げていく思考も定着しつつある。また、教育活動を実践していくための指導体制や評価体制の確立、人材育成目標に向けた授業を行うことができる要件を備えた教員の確保など、計画的に行われていることは評価できる。 ただ、現場の状況や学生のレディネスも少しずつ変化しているところもあり、授業内容や教授方法、実習場所、日数など、全体としての繋がりがや関連性を評価し、再検討が必要な部分もある。 今後は明確となった課題をもとに改善策を検討・実行し、評価をあげていくことを目指す。
	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか				
	3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	カリキュラム編成においても、人の体を理解するための解剖生理・病態をつなげ、さらにそれらを看護に繋げられるように再構築したり、人とかがかわる上で必要な社会人基礎力や国語力の基盤を作りつつ、看護の対象となる人を「地域で生活している人」として理解した上で、様々な場における看護に繋がられる実習構成としている。実習現場からも「生活の視点で考える素地ができていく」といった、新カリキュラムに対して肯定的な意見が聞かれている。	3年間でどのような科目をどのような進度で学んでいくかはシラバス上で明確にされている。学生自身がそれに基づいて計画的に授業時間以外も活用しながら主体的に学習を進めていけるような促しが必要であると考える。		
	4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	各種講義も臨床現場の第一線で活躍しているスタッフから直接、最新の知識や技術を学ぶことができている。また、1年生と3年生で合同授業を行うなど異学年との交流も取り入れた授業展開を工夫している。	個人が将来の進路や人生設計について主体的に考え、必要な能力や態度を育成していけるように、授業や実習、学校行事、ボランティアへの参加の中で、自己理解、自己管理、課題対応、キャリアプランニングなどの能力を育成していく。		
	5	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	実習施設とは、実習前後の打ち合わせおよび振り返りによって実習内容・方法について意見交換できている。また、教育課程編成委員会からの意見をもとに、バラバラになっていた領域実習をできるだけまとめた。	新カリキュラムでの教育体制になって4年が経過した。現場の状況も少しずつ変わってきているところもある。授業内容や教授方法、実習場所、日数など、それぞれの科目だけでなく、全体としての繋がりがや関連性を評価し、再検討が必要な部分もあると思われる。		

3.評価項目の達成及び取組状況

大項目	No	評価項目	①特記事項(自校の特色となるような取組など)	②課題と今後の改善方策	③根拠資料	自己点検・自己評価 (課題・今後の改善方策など)	
	6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	母体病院である近森病院と連携をとりながら、オープンキャンパスに母体病院編を取り入れたたり、1年次から病院のインターンシップ・就職説明会への参加を促している。実際の卒業生やスタッフの声を聞けたり、現場を見ることで、早期から働くことのイメージ化に繋がっている。	母体病院との連携はまだ広げる余地がある。職員と学生が交流できる機会を増やす(授業に参加してもらう、学生が病院の行事に参加するなど)ことも検討していく。			
	7	授業評価の実施・評価体制はあるか	7については各科目に対して授業評価は実施されており評価体制は整っている。8に対しては自己評価委員会を継続し年度毎の評価、外部関係者の評価を受けている。また、講師会議や臨地実習指導者を開催し、外部関係者からの評価を取り入れ教育活動に繋げている。	・7については授業評価の結果の開示の時期と次に向けての見直し、改善へとつなげるスピーディな取組みが課題である。 ・授業評価同様、実習に対する実習評価の実施も必要である。			
	8	職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか					
②教育活動	9	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	9の成績評価・単位認定の基準については「学習の手引き」に明記しており、入学時や各科目の授業開始時または試験前に説明している。10については学年毎の担当や学生個々にアドバイザー教員を決め指導体制を整えている。アドバイザーの縦割り体制の導入。資格取得の指導体制として国家試験対策、学習計画や外部講師を依頼し体制を整えた結果、国家試験合格率が昨年より上昇している。	・今後も継続して見直し、修正していく。 ・アドバイザー制度の縦割りについて評価 ・昨年の結果を踏まえた資格取得に向けた取組みの強化			
	10	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか					
	11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	2024年度は専任教員養成講習を1名受講し専任教員としての資格取得している。また、各専門領域における講師依頼や教員の担当分野を年度末に決定し、関連分野に依頼確保している。看護協会の依頼を受け、専任教員養成講習など教員の提供をしている	・引き続き関連分野における業界などとの連携をとり、教員確保のためのマネジメントが必要である。			
	12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか					
	13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	最新の教育の考え方を取り入れるオンデマンド配信を活用している。教務に必要な知識・スキル・能力向上に向けた研修の情報提供は随時行われ推奨されている。また母体の近森病院の研修を受ける機会もある。	・研修に参加するか否かの判断は各個人に一任されているため、計画的に必要な研修に参加できるように個々の年間計画作成も検討する。 ・母体病院の最先端の研修を受けれる体制を整える。各領域担当の専門性に応じた知識・技術・能力向上を目的とした研修の受講			
	14	職員の能力開発のための研修等が行われているか					
③学修成果	1	就職率の向上が図られているか	直近3年間の就職率は98~100%で推移しているが、第1希望以外の就職も一定数存在する。アドバイザー教員による個別の就職相談体制は機能している。	就職率は高水準を維持しているが、第1希望就職に届かないケースがあり、進路とのミスマッチが課題であり、今後は病院や施設ごとの情報提供や先輩との交流機会を設け、希望に合った職場選択を支援する必要がある。	①就職先一覧 ②進路希望調査一覧 ③模擬試験結果一覧 ④国家試験対策年間計画 ⑤年度別の退学者一覧 ⑥定期個別面談記録	本校では、就職率において高水準を維持しているものの、学生の第1希望とのミスマッチや、国家試験対策が3年次後半に集中している点などに課題がある。今後は、就職支援においては病院や施設の情報より詳しく提供し、進路選択の精度を高める取組みを強化する。また、資格取得支援においては1・2年次から模試や補講を体系的に行い、基礎学力の定着を支援する。退学率は低いが、経済的・精神的支援が一部教員に依存しているため、支援体制の個人負担を防ぐ必要がある。面談記録の標準化や教職員間の情報共有体制の強化を図る。卒業生の活躍状況については、実習先での聞き取りやグループLINEによる非公式な情報収集にとどまっており、正式なフィードバックや系統的なデータ収集ができていない。今後は、勤務先や卒業生を対象とした簡易アンケートの導入により、教育効果を可視化し、分析結果を学校運営に反映させていく。また、卒業後のキャリア形成に関する情報も十分に収集されておらず、教育課程の改善に活かされていない現状がある。これを改善するために、卒後1年・3年を対象とした定期アンケートを実施し、教育活動との連動を図る体制づくりを進めていく。	
	2	資格取得率の向上が図られているか	2024年度の看護師国家試験合格率は91.9%で、全国平均をやや下回った。模擬試験と試験直前講座を実施しているが、継続的な学力支援は一部に留まっており、早期からの個別対応が求められる。模試成績は教員間で共有し、フォロー対象学生を明確化している。	国家試験対策が3年次後半に集中しており、早期からの学力支援が不足している。今後は1・2年次からの模試と補講を体系化し、低学力者に個別学習計画を作成し、教員間で共有していく。	⑦カウンセラー来校記録 ⑧ボランティア参加名簿 ⑨卒業生によるキャリア講話記録(開催要項・参加記録)		
	3	退学率の低減が図られているか	過去3年間の退学率は各学年で1%未満にとどまっており、年2回の定期面談と出席状況の早期警告システムによるフォロー体制が効果を上げている。経済的困難やメンタルヘルスの問題にも対応できる相談体制を整備している。	退学率は低いが、支援体制が教員個人に依存しており、情報共有と連携が十分とは言えない。面談記録の統一化と全体共有、メンタルヘルスに対応した研修を実施する必要がある。			
	4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	実習施設に勤務する卒業生から、現場での活躍や後輩学生への支援状況について口頭で情報を得る機会がある。また、卒業生向けのグループLINEを開設し、近況報告やイベント情報の発信を行っている。在校生については、1年生が高知龍馬マラソンの救護ボランティアとして継続的に参加しており、主催団体から感謝を得ている。	卒業生の活躍把握がLINEや実習先での聞き取りに限られ、データ収集が系統的でない。卒業生や就職先への簡易アンケートを導入し、教育効果を可視化し、分析を行っていく。			
	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	実習施設での卒業生との会話や今年度導入したグループLINEを通じて、就職後の状況や感想を得る仕組みは構築できたが、卒業後のキャリア形成について計画的な追跡や記録は行っていない。また、卒業生の意見を教育課程の見直しや指導方法に反映する仕組みも未整備である。	キャリア追跡が行われておらず、卒業生の声が教育改善に活かされていない。卒後1年と3年でのアンケートを導入し、カリキュラム検討会に反映していく。			

3.評価項目の達成及び取組状況

大項目	No	評価項目	①特記事項(自校の特色となるような取組など)	②課題と今後の改善方策	③根拠資料	自己点検・自己評価 (課題・今後の改善方策など)
④ 学生支援	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3年次4月よりアドバイザー教員を中心に進路支援を行っており、全学生に対して進路希望調査を実施し、その結果を基に個別面談や指導を展開している。就職試験対策としては、小論文の添削指導や模擬面接の実施に加え、履歴書の添削も行っている。	学生によっては個別相談や模擬面接などの支援を十分に活用できていない場合があり、支援の活用に差がある。また、アドバイザー教員の支援内容に一定の基準が設けられていないため、支援の質やタイミングにばらつきが見られる。全学生に対して就職支援スケジュールを提示し、支援内容の標準化と進捗管理をシステム的に行う。	①進路希望調査一覧 ②就職先一覧 ③学習の手引き(2024):P.129「5.学生相談について」 ④カウンセラー来校記録 ⑤パンフレット ⑥奨学金規程 ⑦奨学金利用状況 ⑧健康診断の実施計画 ⑨活動報告書、企画書 ⑩後援会ニュース ⑪卒業生LINEアカウント ⑫ホームカミングデー参加者一覧 ⑬単位認定書 ⑭高校訪問報告書	本校では、学生支援体制の整備に力を入れており、特に就職支援や資格取得支援においては、教職員が連携して高い成果を上げている。たとえば、就職活動では3年次からアドバイザー制度を通じて小論文や面接指導を実施し、今年度は就職率98.9%、第1希望就職率97.2%を達成した。 一方で、支援の活用状況には学生間で差が見られ、支援の均一化が課題とされている。今後は、標準化された就職支援スケジュールの提示や、学生が安心して支援を受けられる体制の構築が求められている。 また、メンタルヘルス支援については、学年担任による定期面談に加えて、スクールカウンセラーの隔週配置により希望者が相談できる体制を整備しているものの、利用件数は限られており、周知や利用促進が課題となっている。今後は、相談のしやすさを高める工夫や、教職員間での情報共有体制の強化が必要である。 保護者連携についても、現在は問題発生時の連絡に限られており、予防的な関係づくりが不十分である。学期ごとの学習報告や学校通信の導入を通じて、定期的かつ前向きなコミュニケーションを推進していく方針である。 さらに、卒業生支援や高校等との連携、社会人学生への対応についても、それぞれ限定的な実施にとどまっていることが課題として挙げられている。今後は、それぞれの取組を組織的・継続的なものと発展させるために、記録の蓄積や支援ガイドラインの整備、地域・他校との交流の場の創出などが求められる。
	2	学生相談に関する体制は整備されているか	学年担任による学期ごとの定期面談に加え、スクールカウンセラーが隔週で在籍し、希望学生が利用できる体制を確立している。相談件数は平均1~2件/回で、教職員間で必要な情報を共有し対応している。	心理的な不安や悩みを抱えながらも、自発的に支援を求めにくい学生へのアプローチが不足しており、要因としてカウンセラー利用のハードルや周知不足が考えられる。スクールカウンセラーの利用に関する周知を強化し、ガイダンスやポスターの掲示、教員からの積極的な紹介を通じて、気軽に利用できる雰囲気づくりを行う。また、必要に応じて、教員・カウンセラー間で連携しながら継続的な支援を行う体制を強化する。		
	3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	経済的な支援では、独自の奨学金制度として、入学前から入学予定者向けに奨学生を募集している。昨年度末に返済を要しない奨学金となり、学生にとって有益な制度になった。奨学金や授業料減免などの支援制度を整備をして、全学生の76%が奨学金や支援制度を利用している。学生の事情に応じては、学費の分納・延納を認めている。この様な対応により学費未納による退学等はいない。			
④ 学生支援	4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年1回の健康診断後、必要な学生へ個別フォローを実施している。また、体調不良時の相談も母体病院と連携した健康相談体制を整えている。	心身の不調を抱えやすい学生に対する継続支援が教員個人の対応に依存していることが多く、継続的な健康支援記録での情報共有を実施する。		
	5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	学生自治会や地域ボランティア活動への支援は可能な範囲で行っている。	活動内容や成果の集約と評価が行われていない。活動報告書の作成と活動共有できる場を導入する。		
	6	学生の生活環境への支援は行われているか	一部の生活支援は行っているが、全体として支援の可視化がされていない。	周知が不十分で、利用者が限られているため入学ガイダンス時の紹介やポスター掲示による周知を強化する。		
	7	保護者と適切に連携しているか	問題があった場合に保護者へ連絡を行っており、連絡方法も電話のみで対応している。トラブルや欠席が続いた際には速やかに連絡を取る体制はあるが、定期的な情報共有や保護者との信頼構築に向けた継続的な取り組みは行われていない。	連絡が「指導時のみ」に限られており、日常的・予防的なコミュニケーションが構築されていない。また、保護者に対して学生の成長や良好な学習状況など、ポジティブな情報の発信が不足している。電話以外の情報共有方法も検討し、双方向的な関係づくりを促進する。保護者面談の機会を確保し、継続的な連携体制を強化する。		
	8	卒業生への支援体制はあるか	卒業生LINEを構築し、年1回ホームカミングデーを実施しており、継続的なつながりは確保されている。	支援対象が母体病院に就職したに偏る傾向があり、卒業生名簿の整備とLINEなど定期通信による幅広い接点を構築する。		
	9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	社会人学生に対し、単位認定や授業出席、レポート提出期限などに関して個別相談を通じた柔軟な対応を行っている。	社会人学生の年齢、家族構成など背景が年度によって多様であり、その支援ニーズも一定ではない。一方で、支援方針が標準化されておらず、対応が担当教員に依存しやすい。入学時の面談において、支援希望や制約条件を明確に把握し、履修や実習計画の個別調整につなげる。		
	10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	年1回、近隣高校を訪問し進路説明を行っているほか、個別に依頼を受けた場合にも積極的に訪問して進路説明を実施している。こうした取り組みは担当教員を中心に実施されており、高校生に対して本校の特色や看護職の魅力を伝える機会として一定の効果を上げている。	進路説明は単発的な活動にとどまり、継続的・組織的なキャリア教育や職業教育の連携には至っていない。活動の記録や成果の蓄積も十分でなく、学校間の関係性も限定的である。訪問実績や高校からの反応を記録し、年度ごとに振り返りを行うとともに、高校との連携計画を策定する。		

3.評価項目の達成及び取組状況

大項目	No	評価項目	①特記事項(自校の特色となるような取組など)	②課題と今後の改善方策	③根拠資料	自己点検・自己評価 (課題・今後の改善方策など)
⑤ 教育環境	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できよう整備されているか	元々病院であった設備を改築した建物であり、より現場に近い状況での演習が可能である。モデル人形も人数に応じた数が確保されていること、現場で使用している物品を貸し出してもらえたり、消耗品なども使用期限が切れたものを譲渡してもらえている。	現在1クラス40名の定員以上の入学生がおり、学習スペース、演習スペースとして十分な広さが確保できているかどうかには課題が残る。授業内容によっては場所を複数準備しないといけないこともあり、学生が平等に、そうして効果的に学べる場所であるか、方法であるかを常に配慮して整備していく必要がある。	①物品管理表 ②パンフレット ③消防訓練実施計画書 ④自衛消防隊の役割分担表	ハード面の環境を整えることはもちろんのこと、学生が安心して、より効果的に学習できる場や機会を設けるという意味でも、授業だけにとどまらず、研修やボランティア活動などの機会を学生に積極的に提示し参加を促していく。BCPの作成が出来ていないのが課題である。
	2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	母体病院はもちろんのこと、実習施設やそれ以外のインターンシップ、見学の機会の大切さを伝えており、情報提供も行っている。	実習以外での研修やボランティア活動などを通してより機会を増やしていくことも考えていく。		
	3	防災に対する体制は整備されているか	AED、備蓄食・水などを準備し緊急の事態に備えている。防災体制は、防火管理者を任命し、教職員による自衛消防隊を組織して役割分担を明確にしている。消防訓練は年2回春・秋に実施している。建物のセキュリティ対策として、毎日夜に警備員の巡回対応をしている。	BCP(事業継続計画)の作成ができていないのが課題である。		
⑥ 学生の受入れ募集	1	学生募集活動は、適正に行われているか	学生募集については、オープンキャンパス、平日学校見学、進学相談会、学校ホームページ等を活用して正確な情報を発信するよう努めている。オープンキャンパスでは、より学校生活を正確に伝えるよう動画や静止画などのビジュアル資料を用いたり、在校生を当日スタッフとして参加させるなどの工夫をしている。ホームページにアドミッションポリシーの明示、入学選考については入学試験実施規程に基づいて実施している。学生募集活動により入学定員を満たすことが出来た。	2023年度の国試合格率(新卒)が78.6%と全国平均に比べて低いので、正確には伝えはしたが、積極的な活動ではなかった。学生募集活動において合格率を上げることは課題である。	①アドミッションポリシー ②入学試験実施規程 ③県内私立学校 学納金 比較表 ④学則第35条	学生募集活動でアドミッションポリシーを明示、入試は入学試験実施規程に基づいて行い入学定員を満たした。2024年度に学費を改定したが私立看護学校では低額に抑えている。積極的な広報活動を行うために国試合格率を上げることが課題である。
	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか				
	3	学納金は妥当なものとなっているか	2024年度に県内私立看護学校の学費を参考に授業料等の値上げをしたが他校に比べて低く抑えておる。学費改定があっても入学定員を確保できた。入学辞退者に対する授業料返還は、学則第35条に定め、適正に処理をしている。			
⑦ 学校運営	1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	当校では、高知県で貢献する看護師の育成を目指し、教育理念、目的目標を軸としたカリキュラムを構成し、教育を行っている。	学校運営については、学校指定規則に沿い近森会の理念と一貫性を持ち、運営組織として、教務分掌に明示され年間計画に沿って役割を果たしている。意思決定機能として代表者会、教務会議や運営会議と遂行できている。基本的なところでの学校運営は維持できている。	①教務分掌、年間計画、役割分担表 ②目標管理、評価表 ③教務会議等議事録 ④広報誌、ホームページ ⑤就業規則	学校運営は、学校指定規則、近森会グループの理念を軸にカリキュラムを構築し、教育を実施している。運営組織は校務分掌により明確化し各種会議や委員会は役割分担表により明示し、教務会議、運営会議で意思決定されている。学校のコンプライアンス体制は、近森会の規定に準じ整備される一方で、ハラスメント対応等、未整備なものもある。教育活動の情報公開は、近森会の広報誌やホームページ、SNSで発信し高知県下に浸透している。情報システム化については、インフォクリッパー等は導入により活用が徐々に進んでいる。今後は、人事、給与制度について教育機関として、他の学校との整合性について検討すること、教員の授業準備、研究等の時間確保、教員の学校運営に対する積極的参加の推進、合理的配慮における取組の推進が課題である。
	2	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	学校運営は、グループの理念を受け、学校の中長期目標、年間目標を組織で共有し個人目標と連動し実施している。	人事、給与制度については、近森会グループの制度に準拠し整備できている。一方で、教育機関として、他の学校との整合性については、看護学校協議会が実態調査の段階である。今後の検討課題である。		
	3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	学校の運営は、年間計画に沿って、教員が役割を果たしている。運営組織は教員の校務分掌により明確にされている。各種会議や委員会は役割分担表が明示され、教務会議、運営会議等で意思決定されている。	また、教員の授業準備時間、研究、等の時間確保に加え、個々の教員が学校がより発展できるための課題を提示でき、学校運営に関わるところを目指したい。そのためには、安定した人材確保が重要となる。		
	4	人事、給与に関する制度は整備されているか		また、コンプライアンス体制は近森会に準じているが、合理的配慮に関する体制整備は課題である。		
	5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか				
	6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	学校のコンプライアンス体制は、近森会の規定に準じ整備されている。一方で、学校独自で求められる内容について未整備なものもある。			
	7	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	教育活動の情報公開は、近森会の広報誌やホームページ、SNSで発信し、地域に浸透している。			
	8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	情報システム化について、インフォクリッパー等は導入され教員間で統一した活用が徐々に進んでいる。			

3.評価項目の達成及び取組状況

大項目	No	評価項目	①特記事項(自校の特色となるような取組など)	②課題と今後の改善方策	③根拠資料	自己点検・自己評価 (課題・今後の改善方策など)
⑧ 財務	1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	収入面において定員が充足し学生納付金は安定している。支出面では支出超過となっているが、設置法人の人材確保、人材育成部門と位置づけで定員充足、人材の輩出を使命、目標として、財政支援のもとに学校運営が行われている。	収入確保のために、少子化による学生数の減少や大学志向で入学生確保を継続していくことが課題である。	① 2024年度 収支 予算実績表 ② ホームページ 財務諸表	志願者数・入学生数・在籍者数は安定し、定員は充足している。財務について入学定員の確保、授業料の値上げなどで収入確保を目指した。学校運営に必要な予算を確保して予算執行をしている。ただ、少子化による学生数の減少や進学先の大学志向で入学生確保を継続していることが課題である。
	2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	収支計画は学校運営に必要なヒト・モノが確保できる様な予算に取り入れた。収支計画は、学校運営会議で審議・承認を得たうえで予算執行をしている。			
	3	財務について会計監査が適正に行われているか	会計書類は経理課で作成され、年度毎に会計監査を受けている。決算が確定したらホームページで財務情報を公開している。			
	4	財務情報公開の体制整備はできているか				
⑨ 法令等の遵守	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	本校は、法令・指定規則に基づき学則等に示して運営している。必要な届出に関しては、高知県に必要な届出を行っている。入職時には教員に入職オリエンテーションを実施して法令遵守に対する本校の方針を周知している。県の実施指導では、教員、教育、施設設備、機械器具、実習などの学習環境については適切であると評価された。	実習先や就業先を含めたすべての病院、施設等と連携や教員の研究時間の確保などの課題をまだ完全にはクリアできていない。課題である卒業生対応の活動を可視化できる様にしていく。また、実施指導では定員超過を指摘され、定員の厳守が課題となる。	①学則・学則細則 ②看護師養成所 自己点検表 ③近森病院附属看護学校 個人情報保護方針 ④ホームページ 自己評価・学校関係者評価	関係法令、指定規則を遵守して学校運営を行い、学則をはじめ必要な規則規程を整備している。諸規程は、ファイリング・PC内の共有フォルダに収納して、教職員が閲覧できるようにしている。学生に関する規程は、学習の手引きに掲載して周知している。法令等に変更があれば変更届を提出している。個人情報保護に関しては、個人情報保護方針に基づき対応をしている。自己点検・自己評価の結果、学校関係者評価結果は報告書にまとめ、ホームページに掲載している。自己評価の課題として卒業生対応を可視化できる様にすることが必要である。
	2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	個人情報保護方針を定め、学校が保有する個人情報の取り扱いについての体制を整備している。学生に対して教育活動の中で注意を喚起している。特に実習中の個人情報の取り扱いについては指導を徹底している。			
	3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	自己評価は規定に基づき自己点検・自己評価委員会を開催している。当該委員会において評価方針を示し役割分担を決定して、自己評価を組織的に実施している。自己評価での問題点は、次年度の課題として取り組みに繋げるように取り組んでいる。自己評価をホームページにて情報公開をしている。			
	4	自己評価結果を公開しているか				
⑩ 社会貢献・地域貢献	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校の教育資源を活用した社会貢献は学生の意識は育っており、施設の活用について準備段階にある。	地域に根差した看護学校として、施設を活用した地域貢献、公開講座との実施が課題である。	①ボランティア活動参加実績 ②年報(一部抜粋) 研修講師実績	学生のボランティア活動の支援は、毎年龍馬マラソンへの参加が継続できている。地域・在宅の実習を重ね地域住民との交流が深まり、意識も高まっている。今後は自主的な活動に向けての支援が望まれる。学校の教育資源を活用した社会貢献は施設の活用について準備が進んでいる。地域に対する公開講座は、母体病院での研修に加え、臨床や看護協会において幅広く貢献できている。
	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	学生のボランティア活動は奨励、支援ができており、毎年龍馬マラソンに1学年の参加を継続している。今後は自主的な活動に向けての支援が望まれる。			
	3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	地域に対する公開講座は、母体病院での研修に加え、臨床に対する新人研修や看護協会における教員養成研修講師、看護管理者研修など幅広く貢献している。			